

研修会内容(平成21年度)

○会員研修プログラム

開催自治体:東京大学本郷キャンパス山上会館

ー7月30日 1日目ー

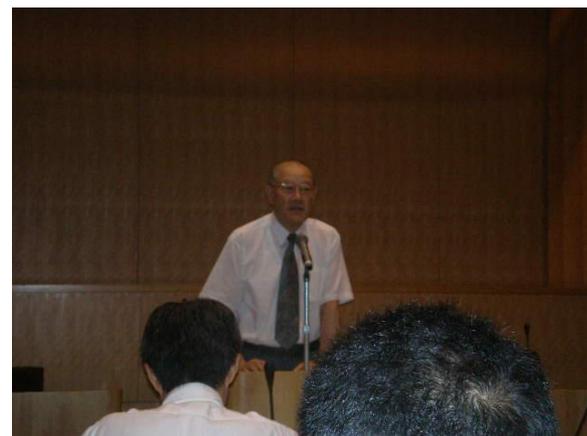
1. 「災害に係る住家の被害認定基準運用指針の見直しについて」
内閣府災害復旧・復興担当参事官補佐 福井 武夫 氏
2. 「被災者生活再建カルテの導入とそこから見てきた
被災者支援のあり方」
富士常葉大学大学院環境防災研究科准教授 高島 正典 氏
3. 「地方財政から見た災害対応業務」
総務省自治財政局財政課課長補佐 中野 祐介 氏
4. 「講演者と参加者による検討会」
富士常葉大学大学院防災研究科教授 重川希志依 氏

ー7月31日 2日目(公開プログラム)ー

5. 「四川地震の被災地からまなぶ」
東京大学大学院工学研究科助教 加藤 孝明 氏
6. パネルディスカッション
テーマ
「首都直下型地震等が発生した場合の被災自治体への応援体制のあり方」
パネリスト
内閣府災害応急対策担当参事官 山崎 一樹 氏
東京都総務局総合防災部災害対策課長 奥山 伸之 氏
新潟県防災局危機対策課長 丸山 朝夫 氏
杉並区防災課長 井上 純良 氏
千葉県浦安市長 松崎 秀樹 氏
コメンテーター 東京大学大学院工学研究科助教 加藤 孝明 氏
コーディネーター 富士常葉大学大学院環境防災研究科准教授 田中 聡 氏

参加者数

- ・1日目:27団体34名
(内、非会員自治体3団体4名)
- ・2日目:32団体46名
(内、非会員自治体13団体20名)



会員研修1

■「災害に係る住家の被害認定基準運用指針の見直しについて」

■講師：内閣府災害復旧・復興担当参事官補佐 福井 武夫 氏

6月に改訂された「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改訂のポイントについて解説。また、運用方法などについてのアドバイスをいただくと共に、会員自治体からのさまざまな質問にもお答えいただいた。



会員研修2

■「被災者生活再建カルテの導入とそこから見えてきた被災者支援のあり方」

■講師：富士常葉大学大学院環境防災研究科准教授 高島 正典 氏

建物被害認定調査に続く、被災者の生活再建支援業務に関して、能登半島地震において穴水町に導入された「被災者生活再建カルテ」システムの概要をお話しただくと共に、2年間のシステム運用から見えてきた、自治体の被災者支援のあり方に関する様々な課題についてお話をいただいた。



会員研修3

■「地方財政から見た災害対応業務」

■講師：総務省自治財政局財政課課長補佐 中野 祐介 氏

様々な災害対応業務を行なうにあたっては、国の一般的な地方財政措置が必要不可欠である。その地方財政措置の仕組みやこういった措置を講じているか等について説明をいただいた。



会員研修4

■「講演者と参加者による検討会」

■講師：富士常葉大学大学院環境防災研究科 教授 重川 希志依 氏

会員研修1の講師 福井氏、会員研修2の講師 高島氏の講演に対しての質問等が参加自治体から積極的に出された。特に、福井氏の被害認定調査の関係については、多くの質問、要望が出され、大変有意義なものとなった。



〔質問に答える山崎氏〕

〔質問する参加者〕



〔講師 重川氏〕



会員研修5

■「四川地震の被災地からまなぶ」

■講師：東京大学大学院工学研究科助教 加藤 孝明 氏

2008年5月12日に中国で発生した汶川地震(四川地震)後に中国政府のとした対策の中で特に効果的であった対策について助言いただいた。



会員研修6

■ パネルディスカッション

「首都直下型地震等が発生した場合の被災自治体への応援体制のあり方」

■ パネリスト:

内閣府災害応急対策担当参事官 山崎 一樹 氏
東京都総務局総合防災部災害対策課長 奥山 伸之 氏
新潟県防災局危機対策課長 丸山 朝夫 氏
杉並区防災課長 井上 純良 氏
千葉県浦安市長 松崎 秀樹 氏

コメンテーター: 東京大学大学院工学研究科助教 加藤 孝明 氏

コーディネーター: 富士常葉大学大学院環境防災研究科准教授 田中 聡 氏

首都直下型地震のように被害量が膨大で大量の被災者が発生する中では、被災自治体以外の職員の応援が必要不可欠である。しかし、広域応援体制を確立する上では、組織的・戦略的に体制を整備しなくては、実際の災害対応業務に活用出来ないと考えられる。このことから、過去の災害で発生した広域応援に関する問題点がどのように顕在化していくのか、また、国・都県・区・市それぞれがどのように連携し応援体制を整備すべきなのかを討論する。

